

6月15日 活字文化議員連盟／学校図書館議員連盟の合同総会(於:参議院議員会館)



当機構は公共図書館、学校図書館の改革を促進するため、この一年、図書館友の会全国連絡会、図書館と地域をむすぶ協議会、学校図書館整備推進会議などと論議を進めてきました。その成果を「公共図書館の改革に関する要望書」、「学校図書館の改革に関する要望書」にまとめ、活字文化議員連盟、学校図書館議員連盟に宛てて、当機構または学校図書館整備推進会議等の名義で提出したところです。両議連はこの要望内容を審議するため、下記の合同総会を招集いたしました。

要望書は、長い間、「官製ワーキングプア」といわれるほどの劣悪な雇用状況に放置されてきた図書館司書・学校司書の抜本的な処遇改革を促進することなどを求めています。

本合同総会ではそれぞれの要望書を受けて、議員たちで意見交換したあと、各議連の議連方針として決議されました。

(文字活字文化推進機構HPより <https://www.mojikatsuji.or.jp>)

2023年6月15日

公共図書館改革に関する決議

活字文化議員連盟

活字文化議員連盟は、公共図書館のあり方を検討するため、2019年2月、公共図書館プロジェクトを設立して、関係団体からヒアリングを実施し、その結果は、プロジェクト答申としてまとめられた。コロナ禍のあと、プロジェクト事務局は、答申内容の具現化について協議し、このほど「公共図書館改革に関する要望書」として活字文化議員連盟に提出された。

われわれは、この要望内容を次の5項目に整理し、議連方針として決議し、政官民の協力のもとで、その実現に取り組むこととする。

記

(制度の検証と将来像の検討)

- (1) 公共図書館における市民サービスの向上に資するため、会計年度任用職員制度、指定管理者制度の運用の効果と課題を検証するとともに、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の見直しなど、公共図書館の将来を考える「公共図書館のあり方に関する協力者会議」を設置すること。

(図書館職員の待遇改善)

- (2) 図書館職員の非正規雇用率を大幅に改善するなど、雇用の安定にとりくみ、同一労働・同一賃金の実現に努め、国・自治体の責務で司書研修等への参加を促すこと。

(誰も取り残さない読書環境を整える)

- (3) 司書養成課程で読書バリアフリーに関する講義の機会を増やし、障害者サービスのエキスパートを育て、その知識と技術のノウハウを蓄積し、継承すること。
- (4) 全国の公共図書館に読書バリアフリー法が求めるアクセシブルな書籍の紹介コーナーを設置し、子どもたちが日常的に、多様な読書媒体と出合える機会を整えること。

(公共図書館の図書購入は地域の書店から)

- (5) 公共図書館は、地域書店からの図書購入を優先し、装備作業は地域の福祉施設と連携して障害者の雇用拡大など循環型地域経済の施策を進めること。

以上

ことのはじまりは幕別町図書館だった・・・



幕別町図書館

Makubetsu Community Library

ことのはじまりは幕別町図書館だった・・・

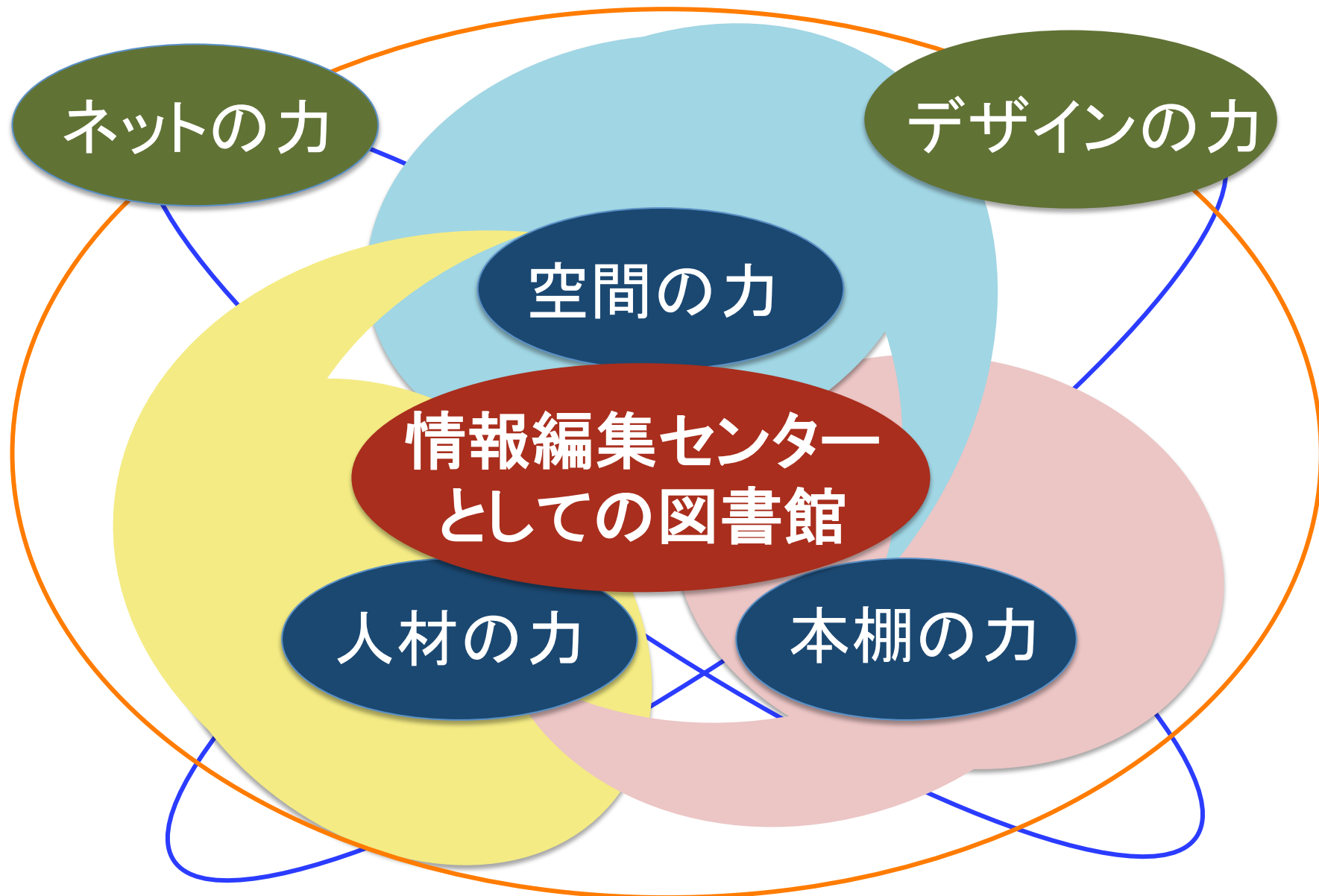
- なぜうちの**図書館の本棚**はワクワクしないのか？
- なぜ**蔵書点検**に**1週間も休館**するのか？
- なぜ**Web-OPAC**はうちの館の本の有る無ししか教えてくれないのか？



長谷繁前店長



図書館が持っている潜在力を活かす



人材の力

幕別町図書館 地元書店十福祉施設



本の保護 障害者施設に

幕別町図書館 フィルム張り発注



司書からブックコートフィルムを張る指導を受ける通所利用者ら。後方で見守るのが左から小林社長、有澤社長

【幕別】町図書館（林隆則館長）は書籍の装備について、障害を持つ人たちに発注する試みを始めた。取り引きする地元書店と連携して実施している。地元書店による装備の費用負担は全体的にも課題となっており、障害者の仕事確保のモデルケースとしても業界から注目されそうだ。

書店負担も軽減

同館に本を納入するのは、「ありさわ商会（町端町、有澤公平社長）。同社はトーハン（書籍など出版物取次会社の国内大手）から書籍を仕入れている。同館の装備が必要な新刊購入の予算は600万円

（昨年度）で、年間3000~4000冊になるという。納入する際にはその一冊一冊に、本を保護するブックコートフィルムをつける（装備）必要がある。有澤社長は「トーハンから装備したブックコートが付けた状態を納入すると、その費用は売り上げの10%を占め、割高になってしまう。われわれのような地元書店が間に入って主体性を持って納入するのは難しかった」と説明する。そこで同館と同社は協議し、ミラータイム（幕別、小林崇昂社長）が運営する指定就労継続支援B型事業所「PPC」（町札内春日町）に依頼、昨秋、通所利用者らに町内中学校2校の新刊など約400冊の装備を試行的に行ってもらった。その結果、「きれいな仕上がり」（同館）と評価。新年度から倍の4校に増やすほか、図書館本体の新刊の装備も一部依頼していく（佐藤いつみ）

こととした。フィルム代は町、通所者の作業代金はありさわ商会が負担するが、「経費は以前の半分ほど」（有澤社長）という。9日にはPPCの利用者8人が図書館本館を訪れ、図書館司書から装備の技術講習を受けた。小林社長は「通年で安定した仕事ももらえることで、通所者の働く意欲につながる」と話す。同館司書の民安園美さんは「NPOに依頼するケースはあるが、福祉事業所というのは聞いたことがない」とする。

「図書館と地域をむすぶ協議会」設立準備委員会常任顧問で町図書館の新システム導入にも関わった太田剛さん（慶大講師）は、「地元書店と福祉施設と図書館が組んで地域の社会インフラづくりを進める、図書館を核にした地域づくりの1つ。全国的にも注目されるモデルになる」と評価している。

人材の力









【ソーシャルイノベーション】

よりよい社会のために、新しい仕組みを生み出し、変化を引き起こす、そのアイデアと実践

〈ソーシャルイノベーション〉が多く実践されることによって、本当の意味での持続可能な“みんながみんなを支える社会”が実現する

日本財団「ソーシャルイノベーションフォーラム」



9784040820927

ISBN978-4-04-082092-7
C0295 ¥800E

定価：本体 800円 (税別)



1920295008002

KADOKAWA

「今だけ、金だけ、 自分だけ」で… いいんですか？

プロローグ：パナマ文書の何が悪い？

～慌てるアホウに笑うアホウ

第1章：金の流れで「アメリカ大統領選挙」が見える！

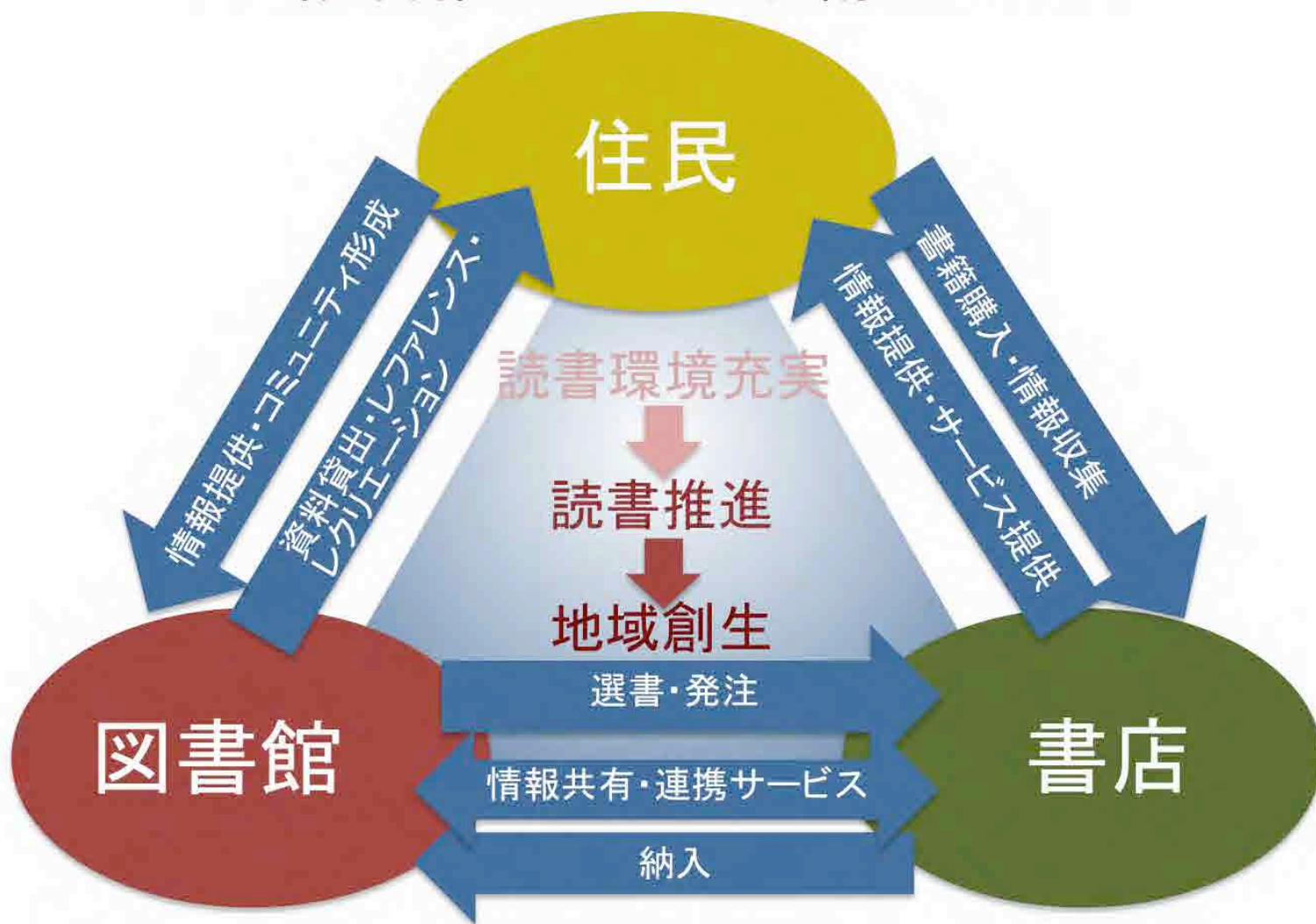
第2章：日本に忍びよる「ファシズムの甘い香り」

第3章：違和感だらけの海外ニュースも
「金の流れ」で腑に落ちる

第4章：「脳内世界地図」をアップデートせよ！

エピローグ：18歳選挙～どんな未来にしたいですか？

図書館と地域がつながる ～読書推進から地域創生へ～



とんち協が想定する第5世代の図書館とは

第1世代	GHQの指導により、CIE(民間情報教育局)がアメリカ式の図書館を各地につくり、図書館法を成立させたが実態はともなわず、ほとんど機能しなかった。
第2世代	日本図書館協会の「中小リポート」(1963年)「市民の図書館」(1970年)の普及で一般化した図書館のモデル。90年代に入り「無料貸本屋」論争を巻き起こすなど時代の変化の中で役割を終えつつあるともいわれる。
第3世代	資料の貸出数よりも、空間のつくりを重視する滞在型の図書館。後に図書館を集客装置とみなす、俗に「ツタヤ図書館」と呼ばれる事例が登場し、賛否両論を引き起こした。
第4世代	第2世代および第3世代への移行の反省から、図書館そのものの機能を活かし、まちづくりの核施設として位置づける図書館。課題解決型図書館ともいわれる。
第5世代	図書館の運営そのものが、ヒト・モノ・コトの交流と人材育成、雇用創出をもたらし、地域経済を循環させるソーシャルイノベーションを起こす図書館。

公共図書館

—「新しい公共」の実現をめざす—



活字文化議員連盟・公共図書館プロジェクト

公共図書館の将来 —「新しい公共」の実現をめざす(答申の概要)

活字文化議員連盟・公共図書館プロジェクト

はじめに — 市民生活をサポートする図書館へ

第1章 公共図書館改革への道

1. 改革の背景 →2010年1月、活字文化議員連盟の総会で書誌情報の一元化を提唱。その背景には先進諸国は、書誌情報を自国の基本インフラと位置づけ、一国一書誌情報の政策を実施。
2. 国立国会図書館が「日本全国書誌の在り方に関する検討会議」を設置 →新着書誌情報、全国書誌情報を無償(非営利目的の場合)で利用できるシステムを整備。
3. 活字文化議員連盟が「全国書誌情報の利活用に関する勉強会」を設置 →全国書誌情報の迅速な提供を求める「これからの全国書誌情報のあり方について」を答申。
4. 公共図書館プロジェクトの設置 →全国書誌情報や指定管理者制度、民間業務委託の現状について調査研究。改革に必要な政策立案と国会議論に寄与。

第2章 公共図書館の現状と改革の課題

1. 全国書誌情報と国立国会図書館の責務 →全国書誌情報の作成は、法に基づく国立国会図書館の責務。国立国会図書館は、国内の全出版物を記録する全国図書目録の作成機関として普及の徹底。
2. 危機に立つ地域書店 →地域の書店は20年間で半減。要因は雑誌など店頭販売の激減、後継者不在など複合的。大手専門業者がMARC納入から選書・発注・資料納入まで図書館運営の独占状態も大きく影響。
3. 図書館職員の劣悪な労働条件 →民間企業への業務委託が請負価格の値引き競争を招き、職員の人件費に影響。「官製貧困」の常态化へ。行政の責任で研修の充実。
4. 公共図書館に馴染まない指定管理者制度 →指定管理者制度の最大の問題は、専門的な知識を有する人材や図書館運営のノウハウが根づかないこと。図書館の業務丸投げにより図書館リテラシーが低下。
5. 障害者の読書活動への参画 →公共図書館にとって最大の課題は障害者サービスの改善。図書館職員の専門的な知識と技術を身につけた職員の育成が急務。

第3章 公共図書館の将来 —5つの提言

1. 首長の指導力と住民参画による図書館運営 →公共図書館の運営計画や政策立案には図書館職員や住民が参画推進。図書館文化の発展の方向性を定めるため、法整備も視野に、「わが国の公共図書館のあり方に関する協力者会議」(仮称)を設置。
2. MARC選択の多様性確保とNDCの付与 →指定管理者、書誌データ、図書納入業者の「3点セット入札」を止め、個別入札へ転換。官民協力のもと選書用近刊情報へNDC(日本十進分類法)を付与する仕組みの構築。
3. 図書納入は地域書店を優先 →公共図書館は地域書店からの図書購入を優先。整備作業は地域の福祉施設と連携。障害者雇用の拡大や税金の域内循環など新たな地域循環型の経済効果を創出。
4. 司書の社会的地位の確立 →非正規職員の比率を就業者全体の比率程度に改善。正職員への昇格のルールや同一労働同一賃金の原則を確立。国・地方公共団体の責任で司書の研修活動・研修会への参加を奨励。
5. 新しい評価指標づくり →公共図書館をとりまく環境の変化を踏まえ、図書館の新しい評価指標を策定するため、「公共図書館の評価指標に関する協力者会議」(仮称)を設置。

この答申は、2019年6月24日、公共図書館プロジェクトから活字文化議員連盟に提出された。 1

目次

公共図書館の将来 —「新しい公共」の実現をめざす

はじめに — 市民生活をサポートする図書館へ 4

第1章 公共図書館改革への道 5

1. 改革の背景
2. 国立国会図書館が「日本全国書誌の在り方に関する検討会議」を設置
3. 活字文化議員連盟が「全国書誌情報の利活用に関する勉強会」を設置
4. 公共図書館プロジェクトの設置

第2章 公共図書館の現状と改革の課題 7

1. 全国書誌情報と国立国会図書館の責務
2. 危機に立つ地域書店
3. 図書館職員の劣悪な労働条件
4. 公共図書館に馴染まない指定管理者制度
5. 障害者の読書活動への参画

第3章 公共図書館の将来—5つの提言 11

1. 首長の指導力と住民参画による図書館運営
2. MARC選択の多様性確保とNDCの付与
3. 図書納入は地域書店を優先
4. 司書の社会的地位の確立
5. 新しい評価指標づくり

注※ 16

(添付資料)

活字文化議員連盟の活動計画について 19

活字文化議員連盟/公共図書館プロジェクト 構成メンバー

ヒアリング団体・個人一覧 20

これからの全国書誌情報のあり方について

—いつでも、どこでも、だれでも使える—

(答申)

2016年4月28日

全国書誌情報の利活用に関する勉強会

<はじめに>

活字文化議員連盟は、国民読書年の継続事業として、2010年1月の議連総会で、「文字・活字文化の記録を保存し、国民がいつの時代にも活用できるよう我が国を代表する書誌データの一元化に努める」との方針を決めた。(※資料1)

これを受けて国立国会図書館は、文字・活字文化推進機構、日本図書館協会、全国学校図書館協議会、日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版取次協会、日本書店商業組合連合会、トーハン、日本出版販売、図書館流通センターの協力を得て、「日本全国書誌のあり方に関する検討会議」を開催した。

この検討会議は、国立国会図書館の書誌データ整備をさらに充実したものとし、その利用と普及がより促進され、わが国における出版・書誌情報における基本インフラとして機能するよう、出版、流通、書店、図書館、書誌データ作成機関等が協力・連携を強化する——などの事項を確認した。

国立国会図書館は、平成24年から「NDL-OPAC」(蔵書検索・申し込みシステム)により平成26年からは国立国会図書館サーチ(NDLサーチ)を通じて、新着書誌情報¹、全国書誌情報²を無償で利用できるように整えている。しかし、資料購入時の選定作業の段階で提供されていないため、公共図書館は出版とほぼ同時に提供される民間企業の書誌データを有償で使用している。

この出版・書誌情報の使用料が、現在、各図書館の重荷となっており、他方、出版・書誌情報の作成事業から撤退する民間業者が現れたり、業者による図書・資料の杜撰な選書の実態が明るみに出るなど、民間業者への過度な依存に対する不安が募っている。このため、質も高く持続可能な全国書誌情報の迅速な提供に期待が高まっている。

出版先進国であるドイツ³では、出版関連非営利団体が作成した流通用書誌情報をもとに、国立図書館が全国書誌情報を作成し、公共図書館で統一的に活用できるシステムが整備されている。こうした先進国の事例を教訓にして、わが国においても、国民の誰もが、いつでも、どこでも、安心して使える全国書誌情報を整えるとともに、国内基準の設定について検討する時期にきている。

本勉強会は、書誌情報が国民共有の公共的な財産であるとの観点から、全国書誌情報提供の迅速化を図り、その利活用と普及に必要な改善・改革のための施策の検討を目的に、活字文化議員連盟に設置されたものである。

本答申が、全国書誌情報の迅速な提供や図書館、地域書店、読者の結びつきを深め、経済・文化の「地域創生」につながることを切に願っている。

¹ 新着書誌情報…刊行された出版物が国立国会図書館に届いてから、約4日後に提供する作成中の書誌情報。

² 全国書誌情報…刊行された出版物が国立国会図書館に届いてから、約1か月で提供する完成した書誌情報。

³ ドイツでは、出版関連非営利団体が作成した流通用書誌情報をもとに、国立図書館が全国書誌情報を作成し、公共図書館で統一的に活用できるシステムが整備されている。2015年6月に一般社団法人日本出版インフラセンターと株式会社文化通信社の共催により、ドイツの電子書籍の動向並びに出版物の書誌情報基盤の運用状況の視察調査を実施。(報告書は一般社団法人日本出版インフラセンターのホームページ <http://www.jpo.or.jp/>に掲載)

第1章 全国書誌情報の利活用と図書館の現状と課題

国立国会図書館が作成する全国書誌情報の利活用の現状と課題について、「全国書誌情報の利活用に関する勉強会」の実務者会議（※資料 2）で、関係諸団体へのヒアリングを行った結果、全国書誌情報の利活用や、図書館を取り巻く諸課題について指摘された。

1 情報の迅速性について

図書館の選書業務においては、書籍の発売とほぼ同時期に書誌情報を提供する必要があります。現在、全国書誌情報は、納本制度（発行されてから 1 か月以内の納本義務）^{iv}に基づいて作成されるため、精度の高い情報でありながら、提供時期の早期化に限界があり、迅速な提供が実現できていない。その結果、発売時期に情報の提供ができる民間書誌情報に頼らざるを得ない現状が生まれている。

2 効率的な税金の活用について

図書館の運営予算は年々減少している。特にシステム運営費や書誌情報利用料など図書館運営に不可欠な固定費を保持しなければならないため、これらの固定費以外の資料購入費を減額せざるを得ないという、本末転倒なことが起こり、利用者サービスにも大きな影響が出ている。

他方、国立国会図書館が実施したアンケート（※資料 3）では、全国書誌情報の存在さえ知らない公共図書館があった。この調査は、国民の税金で作成されている無償の全国書誌情報の利活用が進んでいない状況を明らかにしたものであり、税金の効率的な活用方法に課題がある。

3 書誌情報の継続性について

書誌情報は、図書館運営の根幹をなすものであり、持続的な利用環境が整備されることが必要である。しかし民間企業の書誌情報作成事業からの撤退という事態が発生した場合などに伴う対応が整備されていないことから、民間サービスへ過度に依存し、その結果、継続的な公共図書館の業務運営に支障が出ている。

また、図書館業務の運営システムと、民間書誌情報のシステムが一体化しているため、利用する書誌情報の選択肢を狭める要因ともなっている。

^{iv} 国立国会図書館法 第 24 条及び第 25 条

4 図書館業務能力の低下について

図書館運営は、情報の水先案内人である司書の専門的な知識により運営が成り立っている。しかし、指定管理者制度による丸投げの拡大や、選書から流通までの一貫したシステムを民間委託した結果、図書館業務（選書・発注、資料購入、目録作成、資料の装備など）のリテラシーが低下している。図書館運営の根幹をなす全国書誌情報の利活用を進めるためには、その情報を有効に活用できる能力が求められる。

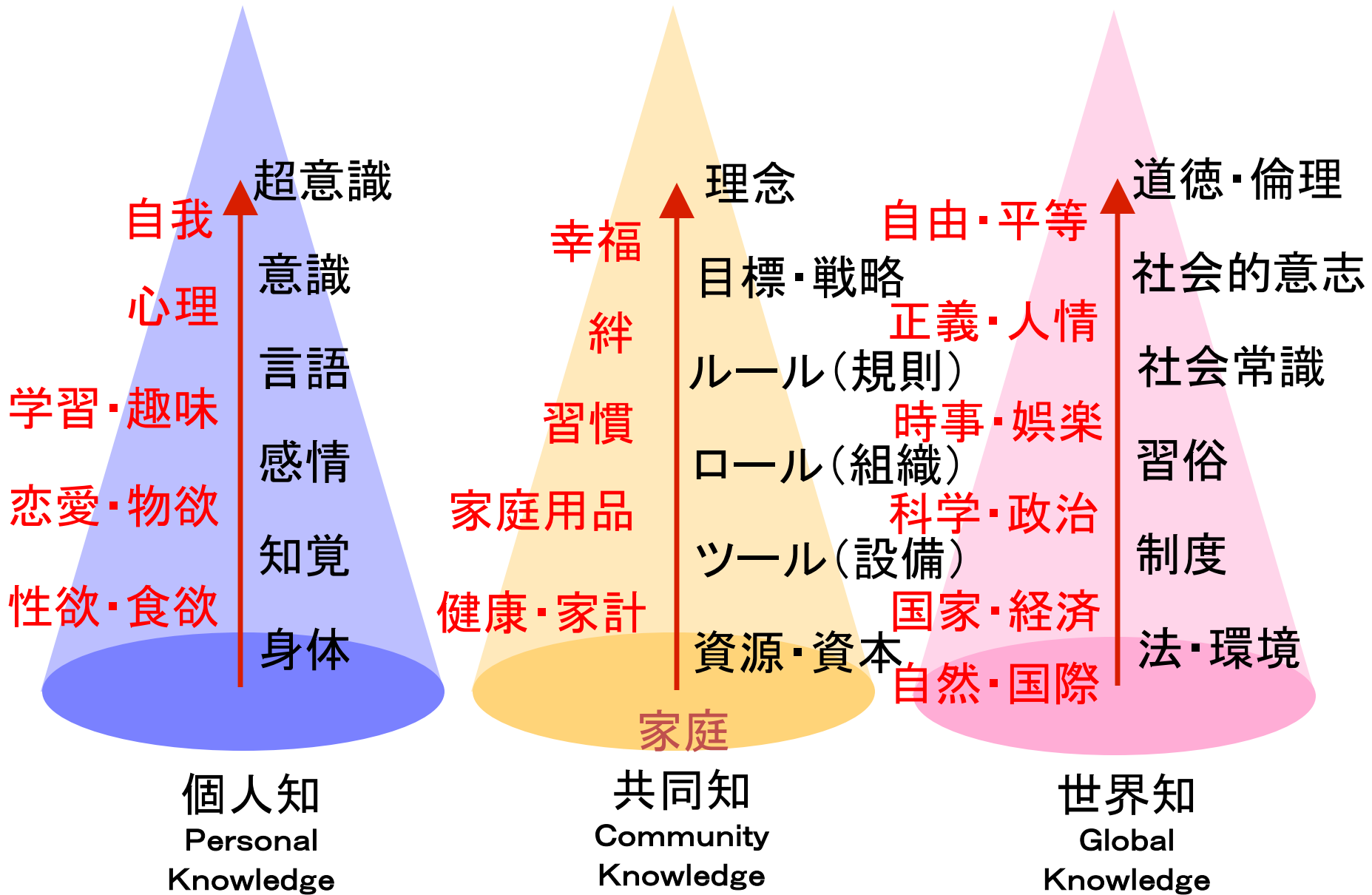
5 図書館と地域書店との連携について

指定管理者制度においては、同一業者が図書の発注と納入の両方を担うため、地域の書店による資料納入ができなくなる事例も出てきている。

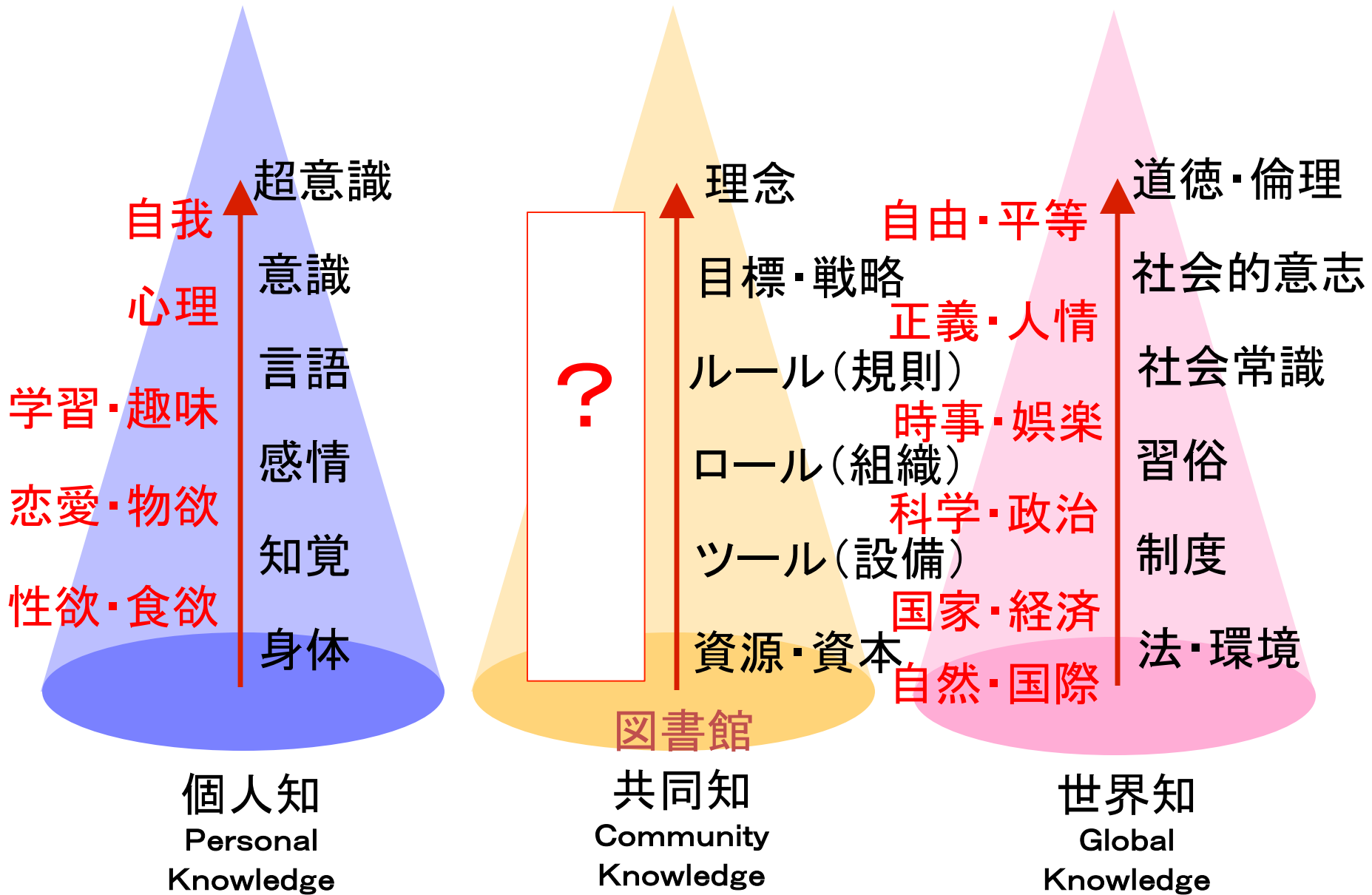
さらに図書購入の入札制度に基づく、価格ダンピングで競争力の弱い地域書店が排除され、図書館に本を納入できない地域書店は、マーケットチャンスを失っている。

これだけが全ての要因ではないが、平均 1 日 2 店の割合で書店が閉店に追い込まれ、「無書店自治体」が日々拡大している。その結果、図書館の地域資料が不足したり、住民が書店で本に触れ、購入する場所が少なくなるなど、住民の読書離れによる活字文化の低下が憂慮されている。

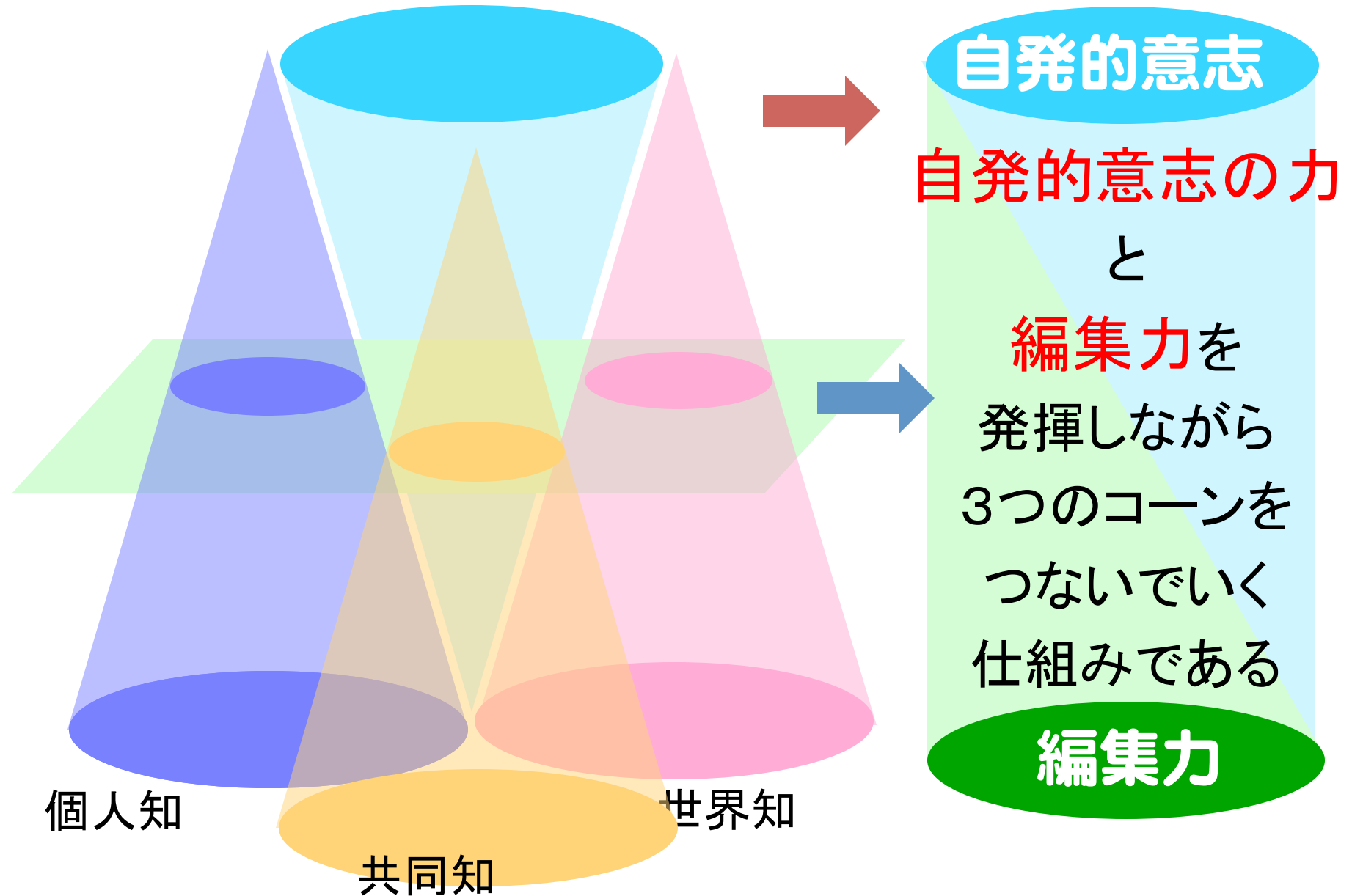
図書館をめぐる知識(コンテンツ)をとりまく環境構造



図書館をめぐる知識(コンテンツ)をとりまく環境構造



コミュニティが生み出す**力**とは...



【レジリエンス】

「回復力」「復元力」または「弾力性」とも訳され、様々な外的なストレスに対応する柔軟性を示します。逆境を前にした時の「折れ難さ」と考えれば分かりやすい。今後、持続可能な社会へのパラダイムチェンジしていく中で、重要なキーワードになると注目しています。〈とんち協〉が年一回発行している「綴(つづり)通信」第5号では、ますます厳しくなる地方自治の中で、地域づくりの「レジリエンス」と、その中での図書館の役割、図書館づくりの「レジリエンス」を考えてみたいと思います。



最後に・・・
編集工学の極意

そのひと手間を
惜しまない

さぼらない